

第 32 期

事業報告書

平成15年10月21日～平成16年10月20日


株式会社 キタック


証券コード 4707

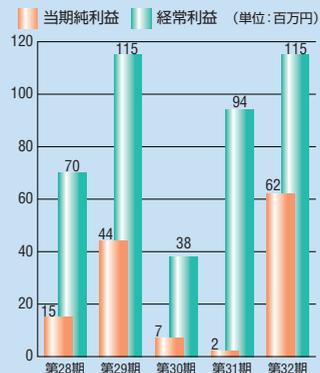
	第28期 (平成12年10月期)	第29期 (平成13年10月期)	第30期 (平成14年10月期)	第31期 (平成15年10月期)	第32期(当期) (平成16年10月期)
売上高(百万円)	3,335	3,302	2,604	2,442	2,474
経常利益(百万円)	70	115	38	94	115
当期利益(百万円)	15	44	7	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	2	62
1株当たり当期利益(円)	2.64	7.53	1.28	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	0.40	11.08
株主資本比率(%)	40.5	39.0	39.4	39.2	40.1
総資産(百万円)	5,857	5,916	5,577	5,471	5,407
純資産(百万円)	2,372	2,306	2,194	2,144	2,170

(注) 1. 売上高には、不動産賃貸等収入を含んでおります。
 2. 1株当たり当期利益及び1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(第29期以降は自己株式控除後)に基づき算出しております。
 3. 第31期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号および平成15年9月22日法務省令第68号)」による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

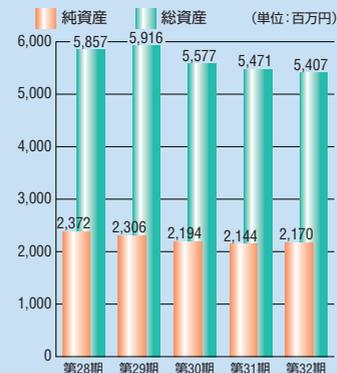
■ 売上高



■ 当期純利益／経常利益



■ 純資産／総資産



CONTENTS

財務ハイライト／01 ごあいさつ／02 主要事業の内容／03 TOPICS／04 個別財務諸表／05
 連結財務諸表／07 株式の状況・会社概要／09 株主アンケートのお願い／10 株主メモ／11

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のことと拝察申し上げます。
ここに当社第32期（平成15年10月21日から平成16年10月20日まで）の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出が堅調に推移したことなどにより、やや穏やかな景気の回復の動きが見られましたが、失業率の高止まり、個人消費の低迷、デフレの継続など内需全般への回復には至らず、業種間及び地域間において業績に大きな格差が生じました。

その中で、当社の属する建設コンサルタント業界におきましても、依然として国・地方自治体の財政再建に伴う公共投資削減により、業務量の減少に加え、受注単価の引き下げ、更に受注競争も激化し、前年度に引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、より幅広い顧客層に対し積極的に営業展開し、受注の確保に取り組みましたが、当期における受注高は20億5千4百万円（前年同期比10.2%減）と前年度を下回り、売上高については24億7千4百万円（同1.3%増）と若干上回りました。利益面につきましては、受注単価の下落傾向に歯止めがかからず、引き続き経営環境が厳しい状況であることから、売上総利益率については前年度を下回りましたが、人件費の見直しなどによる販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、当期における営業利益は1億7千6百万円（同16.6%増）、経常利益1億1千5百万円（同22.4%増）、当期純利益6千2百万円（同2,633.2%増）となりました。

なお、当期末の利益配当金につきましては、経営体質強化のため内部留保の充実を考慮しつつ安定的な配当を継続するという基本方針のもと、1株につき7円50銭とさせていただきますたく存じます。

今後の当社をとりまく経営環境の見通しといたしましては、国・地方自治体の公共事業費見直しなどにより引き続き公共投資は縮小傾向にあり、特に地方自治体においては一段と削減され、市場は厳しい競争状態が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、全国有数のレベルで過去から蓄積された優れた技術、ノウハウをベースにした他社と異なる知的資産を用いて、従来業務を確保するよう努力し、同時に、生き残りをかけて新しい分野として「都市再生のマスタープラン」、「エネルギービジョン」、「土木・建築の構造物耐震診断及びメンテナンス」や「環境関連業務」ならびに自治体の合併に伴うニュービジネスの開拓などに積極的に資源を投入し、時代のニーズに合わせた組織を構築いたします。

また、他社と差別化した手法を用いた技術提案を積極的に営業活動に取り入れ、受注目標を達成するように努めるとともに、引き続きコスト管理を徹底し、利益目標の達成に努める所存です。

株主の皆様におかれましては今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年1月

代表取締役社長 中山 輝也



主要事業の内容

地質調査が基盤の総合建設コンサルタント企業

地域密着型の総合建設コンサルタントとして確固たる営業基盤を持ち、あらゆる分野で計画立案から施工管理及び維持管理まで幅広く展開しています。

また、環境大臣指定「土壤汚染対策法」における調査機関に指定されており、土壌・地下水汚染調査を行っております。最新鋭の機器によるサンプリングと解析はもちろん、最終的には浄化対策までご提案いたします。

登録している建設コンサルタント部門（10部門）

- 河川・砂防及び海岸・海洋
- 地質
- 電力土木
- 土質及び基礎
- 道路
- 鋼構造及びコンクリート
- 下水道
- トンネル
- 都市計画及び地方計画
- 建設環境



地域おこし・まちづくりセンターを創設

新たなコアコンピタンスの開拓のために

■ 地域計画

都市再生マスタープラン
都市計画・土地利用・交通施設
市街地開発事業・公園緑地
都市環境・都市防災

■ 環境・エネルギー

環境
地域環境計画
エネルギー計画

■ 企画提言

都市・社会システム
環境・エネルギー
農業総合
バイオマスタウン



土壌・地下水汚染調査

土壌・地下水汚染リスクの解決のために

当社は環境省指定の調査機関として、「土壌・地下水汚染調査」を行っております。また、最終的な浄化対策までご提案いたします。

土壌・地下水
環境汚染調査
の概要

1. 対象地概況調査

- ・井戸、地下水の調査
- ・水質分析
- ・土壌ガス(有機塩素系化合物)の調査分析

2. 対象地詳細調査及び解析

- ・汚染源、範囲等を把握するための調査・分析
- ・解析業務 汚染メカニズムの把握
- 汚染物質存在量の推定
- 汚染の広がり予測

3. 対策

- ・浄化対策工設計
- ・モニタリング



国土交通省のNETIS
(新技術情報提供システム)
に登録されました!!

エコウォール工法

当社が開発した工法です

(特許出願中)

■ 特徴

- ・施工スピード向上により経済性を追求
- ・耐震構造
(動的変形態試験1/75に対応)
- ・乾式

■ 用途

- ・木造・鉄骨・鉄筋コンクリート建築物内装・外壁
- ・リニューアル内外装
- ・コンクリートブロック塀装飾



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円未満切捨表示)

科 目	第31期 (平成15年10月期)	第32期(当期) (平成16年10月期)
(資産の部)		
流動資産	1,379,313	1,400,291
現金及び預金	321,254	445,205
受取手形	20,951	3,310
完成業務未収入金	692,390	692,149
未成業務支出金	269,744	189,217
貯蔵品	12,583	12,240
立替金	2,312	2,212
前払費用	7,411	6,255
未収入金	19,158	15,398
繰延税金資産	28,243	30,535
その他の流動資産	7,701	5,471
貸倒引当金	△2,439	△1,705
固定資産	4,092,463	4,007,523
有形固定資産	3,723,960	3,626,059
建物	498,282	467,473
構築物	21,564	18,705
機械装置	6,409	5,675
工具器具備品	388,240	388,252
賃貸資産	571,137	540,027
土地	2,238,325	2,205,925
無形固定資産	18,944	15,347
ソフトウェア	14,999	11,401
電話加入権	3,945	3,945
投資その他の資産	349,557	366,116
投資有価証券	108,148	94,203
子会社株式	119,280	119,280
子会社出資金	26,583	26,583
長期前払費用	7,882	22,846
保証金等	996	996
保険積立金	3,700	4,365
破産債権等	4,935	—
繰延税金資産	83,366	98,240
貸倒引当金	△5,335	△400
資産合計	5,471,776	5,407,815

科 目	第31期 (平成15年10月期)	第32期(当期) (平成16年10月期)
(負債の部)		
流動負債	1,154,251	915,653
業務未払金	162,539	157,502
短期借入金	400,000	200,000
一年以内返済予定の長期借入金	335,032	310,392
未払金	116,232	115,542
未払法人税等	27,009	53,764
未払消費税等	3,352	25,092
未成業務受入金	52,885	1,584
預り金	4,367	4,226
賞与引当金	52,001	47,549
設備関係未払金	830	—
固定負債	2,172,963	2,321,859
社債	200,000	700,000
長期借入金	1,728,610	1,353,918
退職給付引当金	61,380	80,282
役員退職慰労引当金	166,684	171,106
預り保証金	16,288	16,552
負債合計	3,327,214	3,237,512
(資本の部)		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
資本準備金	306,201	306,201
利益剰余金	1,467,146	1,501,197
利益準備金	48,207	48,207
任意積立金	1,335,430	1,334,827
買換資産圧縮積立金	25,430	24,827
別途積立金	1,310,000	1,310,000
当期末処分利益	83,508	118,162
株式等評価差額金	1,706	△6,604
自己株式	△110,376	△110,376
資本合計	2,144,562	2,170,302
負債及び資本合計	5,471,776	5,407,815

損益計算書

(単位：千円未満切捨表示)

科 目		第31期 (平成14年10月21日～平成15年10月20日)		第32期(当期) (平成15年10月21日～平成16年10月20日)	
営業損益の部	営業収益	2,340,830	2,442,060	2,370,586	2,474,139
	完成資産等	101,230		103,553	
	営業費用	1,602,864	2,290,866	1,666,980	2,297,836
	完成資産等	78,773		73,632	
営業利益	609,227	151,194	557,223	176,302	
営業外損益の部	営業外収益	54	6,296	207	5,074
	受取配当金	1,250		1,362	
	営業外費用	4,992	—	3,504	—
特別損益の部	特別利益	55,096	63,376	52,172	66,175
	退職給付引当金の戻入	—		7,000	
	特別損失	8,279	8,279	7,003	7,003
経常利益		94,115		115,201	
特別損益の部	特別利益	128,348	133,583	—	6,152
	役員退職慰労引当金の戻入	5,235		5,183	
	特別損失	—	—	969	—
	特別損失	4,534	129,606	478	478
税引当期	前当期末繰越利益	33,065	98,091	70,350	120,875
	法人税、住民税等	62,755	95,821	△11,531	58,818
	当期繰越利益	2,270	109,243	—	62,056
	当期繰越利益	28,005	28,005	—	56,106
当期繰越利益		83,508		118,162	

利益処分

(単位：千円未満切捨表示)

科 目		第31期 (平成15年10月期)		第32期(当期) (平成16年10月期)	
当期未処分利益		83,508		118,162	
買換資産圧縮積立金	602	602	1,117	1,117	
合計		84,111		119,279	

●これを次のとおり処分いたしました。

利益配当金	28,005 (1株につき5円)	28,005	42,007 (1株につき7円50銭)	42,007
次期繰越利益		56,106		77,272

(注) 1. 買換資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法の規定によるものであります。
2. 利益配当金は自己株式368,000株を除いて計算しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨表示)

科 目	第31期 (平成15年10月期)	第32期(当期) (平成16年10月期)
(資産の部)		
流動資産	1,450,472	1,437,749
現金及び預金	337,601	468,756
受取手形及び完成業務未収入金	762,447	705,683
たな卸資産	286,521	200,192
繰延税金資産	28,527	31,238
その他	38,144	33,793
貸倒引当金	△2,769	△1,915
固定資産	4,025,382	3,937,800
有形固定資産	3,764,235	3,664,474
建物及び構築物	535,707	500,903
機械装置及び運搬具	8,187	6,994
工具器具備品	389,128	388,875
賃貸資産	571,137	540,027
土地	2,260,074	2,227,674
無形固定資産	22,271	17,680
ソフトウェア	17,519	12,928
その他	4,751	4,751
投資その他の資産	238,875	255,645
投資有価証券	115,148	101,203
繰延税金資産	83,366	98,240
その他	45,696	56,601
貸倒引当金	△5,335	△400
資産合計	5,475,855	5,375,549

科 目	第31期 (平成15年10月期)	第32期(当期) (平成16年10月期)
(負債の部)		
流動負債	1,183,609	903,866
業務未払金	161,643	135,828
短期借入金	757,024	515,642
未払金	125,055	118,591
未払法人税等	27,254	54,254
未払消費税等	3,352	26,190
賞与引当金	52,001	47,549
その他	57,277	5,810
固定負債	2,181,343	2,356,252
社債	200,000	700,000
長期借入金	1,736,990	1,388,311
退職給付引当金	61,380	80,282
役員退職慰労引当金	166,684	171,106
その他	16,288	16,552
負債合計	3,364,952	3,260,118
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,433,487	1,446,326
その他有価証券評価差額金	1,706	△6,604
自己株式	△110,376	△110,376
資本合計	2,110,902	2,115,431
負債・少数株主持分及び資本合計	5,475,855	5,375,549

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円未満切捨表示)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	238,296
(うち、減価償却費)	(79,668)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	10,924
(うち、設備投資額)	(△3,536)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,066
(うち、配当金)	(△28,005)
IV 現金及び現金同等物の増加額	131,154
V 現金及び現金同等物期首残高	337,601
VI 現金及び現金同等物期末残高	468,756

●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動ならびに投資活動による資金の増加はありましたが、財務活動による資金の減少により、当連結会計年度末には4億6千8百万円（前年同期比1億3千1百万円増加）となりました。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億3千8百万円（前年同期比1億6千8百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9千9百万円、減価償却費7千9百万円、売上債権の減少額6千1百万円、たな卸資産の減少額8千6百万円、未成業務受入金の減少額5千1百万円等によるものであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1千万円（前年同期は1億7千3百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による増加額3千7百万円等によるものであります。

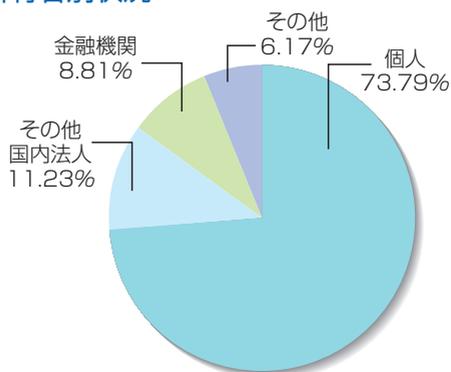
●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億1千8百万円（前年同期は5千7百万円の獲得）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額2億2千万円、長期借入金の返済による減少額3億7千万円、社債の発行による増加額5億円等によるものであります。

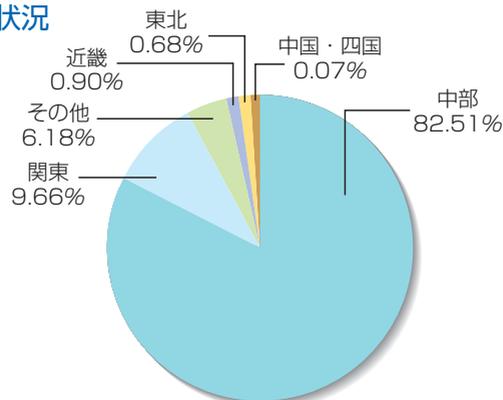
株式の状況

発行済株式数 5,969,024株
株主数 411名（うち単元株主数410名）

所有者別状況



地域別状況



会社概要

名 称 株式会社キタック
KITAC CORPORATION

設 立 昭和48年2月1日

資 本 金 4億7,988万5,200円

従 業 員 数 136名

役 員 代表取締役社長 中山 輝也
常務取締役 大谷 政敬
常務取締役 小野澤彰男
常務取締役 鈴木 嘉行
取締役 木野井 彰
取締役 坪川 行雄
監査役 長原 哲夫
監査役 安尻 利行

取 引 銀 行 第四銀行白山支店
北越銀行古町支店
(本社取引のみを記載)

所 在 地

本 社 〒950-0965
新潟県新潟市新光町10-2

東 京 支 店 〒111-0051
東京都台東区蔵前2-4-5 岩金ビル2F

仙 台 支 店 〒980-0011
宮城県仙台市青葉区上杉1-1-37 キタックビル2F

北信越事業所 〒942-0085
新潟県上越市大字五智国分3121-4

佐 渡 事 業 所 〒952-0011
新潟県佐渡市夷字海方3-1 夷本町ハギタビル4-1

山 形 事 務 所 〒990-2413
山形県山形市南原町3-15-18

福 島 事 務 所 〒963-8014
福島県郡山市虎丸町6-18 橋本ビル2F

株主アンケートのお願い

株主の皆様のご意見を拝聴させていただきたく、アンケートを実施させていただきます。お手数ではございますが同封のアンケート用はがきにご記入の上、ご投函いただければ幸いに存じます。

ホームページのご案内



<http://www.kitac.co.jp>

(キリトリ線)

郵便はがき



3 5 2

料金受取人払

新潟中央局
承 認

666

差出有効期間
平成17年7月
31日まで
(切手ははらずに
お出し下さい。)

(〒950-0965)

新潟県新潟市新光町
10番地2

株式会社キタク

総務部 IR担当 行



ご氏名：

性 別： (1)男 / (2)女

年 齢： (1)20代 (2)30代 (3)40代
(4)50代 (5)60代 (6)70代以上

ご住所：

